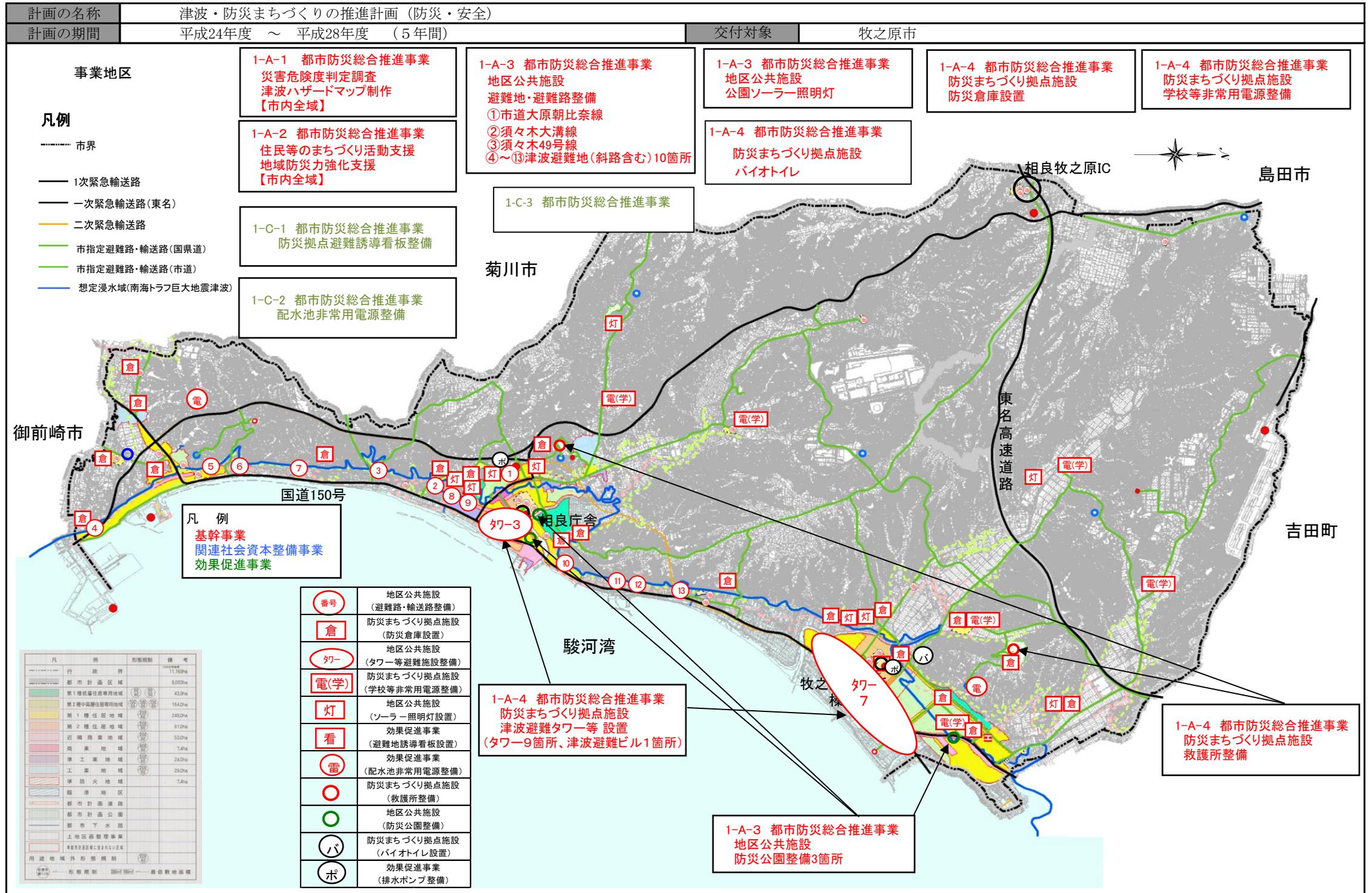


社会資本総合整備計画（第4回 変更）

平成29年 3月15日

計画の名称	津波・防災まちづくりの推進計画（防災・安全）															
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）			交付対象	牧之原市											
計画の目標	<p>牧之原市は、静岡市と浜松市のほぼ中間に位置し、駿河湾に面した15Kmの海岸線と、6箇所の二級河川添いの住宅地を有する地形であります。静岡県が平成13年5月に発表した「第3次地震被害想定」に基づき海岸防潮堤や水門、陸閘の開閉自動化などの整備を行うとともに、自主防災会の育成や津波避難訓練など様々な防災対策を行ってきました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を反映した「静岡県第4次地震被害想定」が平成25年6月27日に公表され、当市では最大震度7、最大津波高14m、浸水区域10.8km²にも及び、市民から早急な津波対策に対する要望が寄せられております。市としましては、南海トラフ地震を想定した防災対策を最重要課題と捉え、津波被害から市民の生命財産を守ること。災害時の被害を最小化する「減災」の考えに基づく事業を推進することにより、市民の津波に対する不安を解消し、豊かで活力あるまちづくりを目指します。</p>															
計画の成果目標（定量的指標）	<p>津波の避難開始から4分以内に避難できない市民のいのちを守るため、津波浸水区域内に避難施設を整備する。 海岸部で裏山がある所に居住している市民のいのちを守るため、裏山へ避難する避難地（斜路含む）、避難路を整備する。 災害で住居を失った市民が避難する避難所・避難地に、大規模地震発生後、避難した市民が復興までに生活できるよう、新たに非常用電源及びトイレ用雨水タンクの整備等の必要な施設の整備を図る。</p>															
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考									
				当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)										
	現在、津波浸水区域の避難困難区域内の市民14,331人の内、最寄りの高台や避難施設へ避難できる市民9,360人の割合は、65%となっている。津波避難困難区域内に4分以内に避難できる避難施設（タワー8箇所、津波避難ビル1箇所、防災公園2箇所）を整備し、安全に避難できる割合を94%とする。			65%		94%	・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1全て									
	現在、津波浸水区域の背後地に急峻な山を有する市民6,489人の内、既存道路を利用して避難できる市民は、999人のとなっており、裏山高台への避難ができない市民は、5,490人となっている。このため、4分以内に避難できる避難地（斜路含む）10箇所、避難路3箇所を整備し、安全に避難できる割合を3,718人、58%とする。			15%		58%										
	優先的に整備が必要な避難所・避難地の48施設では、避難生活に欠かせない施設等の整備率が0%の状況である。このため、小型発電機、雨水タンク、防災倉庫を整備し施設整備率を100%とする。その内、細江地区公園に関しては、防災倉庫の整備に併せ、防災広場整備を実施する。			0%		100%										
全体事業費	合計 (A+B+C)	4468.9(百万円)	A	4389.1(百万円)	B	0(百万円)	C	79.8(百万円)	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	2.0%						
交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	災害危険度判定調査 N=1式	牧之原市						9	—	1/3
1-A-2	防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	住民等まちづくり活動支援 N=1式	牧之原市						3	—	1/3
1-A-3	防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	防災公園N=3箇所、避難路整備L=528.4m、避難地（斜路含む）整備A=2825㎡、ソーラ照明8箇所	牧之原市						1,733	—	1/2・2/3 1/3
1-A-4	防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	津波避難ター-N=9基、避難ビルN=1棟、防災倉庫28箇所、避難所非常用電源雨水タンク9箇所、救護所2箇所、パイトイレ1箇所	牧之原市						2,644	—	1/2・2/3 1/3
合計													4,389			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-B-1																
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-C-1	施設整備	一般	牧之原市	直接	牧之原市	防災拠点避難誘導看板整備	避難地・避難所誘導看板							8.3	—	
1-C-2	施設整備	一般	牧之原市	直接	牧之原市	防災拠点施設整備	水道施設非常電源整備							33	—	
1-C-3	施設整備	一般	牧之原市	直接	牧之原市	災害時緊急排水ポンプ施設整備	排水ポンプ設備の整備							38.5	—	
合計													79.8			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	1-A-3都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、市民等が津波被害から安全且つ迅速に避難することができる。															
1-C-2	1-A-4都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、津波被害を受けた市民が避難する避難所に安定且つ迅速に給水活動することができる。															
1-C-3	1-A-4都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、津波浸水区域内の避難施設に避難した住民の安全を確保する。															

(参考図面)



凡	例	形態規制	備考
	行政界		11,169ha
	都市計画区域		8,003ha
	第1種住居専用地域		43.9ha
	第2種中高層住居専用地域		164.0ha
	第1種住居地域		248.0ha
	第2種住居地域		91.0ha
	近隣商業地域		53.0ha
	商業地域		7.4ha
	準工業地域		24.0ha
	工業地域		29.0ha
	準防火地域		7.4ha
	臨海地区		
	都市計画道路		
	都市計画公園		
	都市下水路		
	土地用途整理事業		
	用地域外形態規制		

番号	地区公共施設 (避難路・輸送路整備)
倉	防災まちづくり拠点施設 (防災倉庫設置)
タワー	地区公共施設 (タワー等避難施設整備)
電(学)	防災まちづくり拠点施設 (学校等非常用電源整備)
灯	地区公共施設 (ソーラー照明灯設置)
看	効果促進事業 (避難地誘導看板設置)
雷	効果促進事業 (配水池非常用電源整備)
電	防災まちづくり拠点施設 (救護所整備)
公園	地区公共施設 (防災公園整備)
トイレ	防災まちづくり拠点施設 (バイオトイレ設置)
ポンプ	効果促進事業 (排水ポンプ整備)

1-A-4 都市防災総合推進事業
防災まちづくり拠点施設
津波避難タワー等設置
(タワー9箇所、津波避難ビル1箇所)

1-A-3 都市防災総合推進事業
地区公共施設
防災公園整備3箇所

1-A-4 都市防災総合推進事業
防災まちづくり拠点施設
救護所整備

社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称: 津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全) _____ 市町村名: 牧之原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○